

# 季刊労働法

Quarterly Labor Law

276号

2022 / 春

## [特集]

# 労働と人権をめぐる新たな動き

労働法と「ビジネスと人権」 土岐 将仁

児童労働撤廃国際年を回顧する 田口 晶子

EUにおけるデューディリジェンスの義務化に関する政策動向 木下 由香子

ビジネスと人権—これからの労働法務に求められる取り組み 山田 美和

「ビジネスと人権」～企業へのインパクトとILOの役割 高崎 真一

「ビジネスと人権」に関する弁護士の役割 大村 恵実

## [第2特集] 特別加入制度のあり方と今後の課題

特別加入制度のあり方について—フリーランスの特別加入と補償を中心として 田中 建一

芸能従事者の労災補償と安全衛生 森崎 めぐみ

フリーランス・トラブル110番 (厚労省委託) の意義 森田 茉莉子

### ■論説■

不当労働行為意思の論じ方 道幸 哲也

ILO100号条約第3条の成立：1951年同一報酬委員会の審議 (下) 遠藤 公嗣

### ■連載■

労働法の立法学 (第63回) —個人情報保護の労働法政策 濱口 桂一郎

イギリス労働法研究会 (第39回) —トイレの使用制限から見る性自認差別の課題 興敏

アジアの労働法と労働問題 (第47回) —インダストリアル・グローバルユニオンの地域活動について 岩井 伸哉

### ■判例研究■

巴機械サービス事件 富永 晃一

日本通運事件 戸谷 義治

### ■重要労働判例解説■

東京福祉バス事件 植田 達

長崎市事件 松岡 太一郎